

調査レポート

東北各県の観光客誘客力と地方創生

はじめに

（観光振興を巡る最近の動き）

現在、地方創生に関連して観光振興に関する議論が多方面でなされている。

今後の本格的な人口減少社会において、持続可能な地域経済を構築するための方策の一つは、域外需要の取込みを強化することであるが、観光振興はその有効かつ有望な施策である。とりわけ、近年、訪日外国人旅行（インバウンド）の急増が話題となっており、全国各地でインバウンド需要の取込みに向けた取組みが進められている。

一方、東北地方については、東日本大震災（以下、「震災」という。）に伴う宿泊施設や観光施設の被災と復旧の遅れや風評被害などから、観光客入込数は震災前を割込んだ状況が続いている¹。こうした状況を鑑み、国は2016年を「東北観光復興元年」と位置付け、東北観光復興対策交付金の創設や東北観光アドバイザー会議の設置などの支援措置を講じており、これらを効果的に活用した観光復興・振興が求められている。

他方、地域の観光振興については、当該地域の観光特性を分析・把握し、よりの確で効果的な振興施策を講じることが肝要である。観光振興に関する施策はこれまでも様々なものが展開されてきているが、それらの中には、地域の観光特性の分析・把握が不十分なために、結果として総花的で異曲同工なものが少なからず見受けられる。

本レポートは、このような状況を踏まえ、観光振興施策を立案するにあたり重要となる地域の観光特性を検討する。具体的には、様々な観光特性のうち、

ここでは観光地の魅力度を取上げ、東北6県における観光の魅力度について分析し、観光振興施策の立案の視点について検討する。

（観光の魅力度と本レポートの構成）

観光地の魅力度に関する先行研究をみると、観光マーケティングや観光資源論、土木計画学等の分野において、既存統計やアンケート調査、旅行費用に関するモデルなどを用いて、魅力度を定量化する試みが数多くなされている。

本レポートではこれらの先行研究を踏まえつつ、都道府県の観光の魅力度をより単純に定量化する方法を用いた。具体的には、都道府県の観光の魅力度を都道府県が観光客を惹き付ける力とし、これを表す指標を「観光客誘客力指数」とした。これは都道府県別の観光客入込数を当該都道府県の人口で除したもので、つまり観光客入込数を人口で基準化したものである。このような指数化は観光客入込数の分析をはじめ既に多くの調査研究で用いられている。

もっとも、ここでは観光客入込数のデータとして、観光庁が2010年度分より公表している「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表(2014年分)」²を用いている。これはそれまで都道府県により区々であった観光客入込数に関する統計について、把握する項目の定義や調査手法等に関する基準を共通化した初の統計である。これにより従来、都道府県比較を行う場合に危惧された統計の比較可能性や信憑性の問題が解消し、より信頼性の高い相互比較が可能となっている。従って、人口による基準化という単

¹ 観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」に基づく、2010年度対2014年の東北地方（統計上、比較可能な5県（秋田県を除く。）の合計）の観光客入込数（観光目的の日本人・訪日外国人の合計：2010年度=100）は、全体で91.4（うち日本人91.7、外国人55.6）となっている。

² 当該統計は観光庁が2010年4～6月期調査から実施しており、2016年4月15日現在、大阪府を除く46都道府県が導入済。暦年計数の直近公表分は2014年であり、公表都道府県は集計中の8県を除く38都道府県となっているが、本レポートでは以下の事由から当該計数を使用した。①公表都道府県がやや少ないものの導入都道府県の8割強に達していること、②東北6県が公表済であること、③震災からの経過年数が最も長い直近暦年計数であり、それ以前の暦年計数に比べ震災の影響が少ないと考えられること。

また、当該統計における「観光」とは、「余暇、ビジネス、その他の目的のため、日常生活圏を離れ、継続して1年を超えない期間の旅をし、また滞在する人々の諸活動」である。観光客入込数は日本人・訪日外国人別、観光目的・ビジネス目的別に集計されているが、本レポートでは「観光目的」の日本人・訪日外国人を分析対象とした。ただし、観光地点、行祭事・イベント別（ここでは「観光資源別」と表記。脚注3参照。）の観光客入込数はこれらの区分が非公表であるため、当該観光地点の観光客入込数の総数を使用した。

純な比較方法によっても、都道府県の相対的な観光客誘客力を把握できると考えられる。

また、本レポートでは、都道府県の観光資源³の特性を探るため、クラスター分析により、観光客誘客力指数に基づく観光資源の類型化を行った。これにより観光資源間の関連性の強弱や都道府県の観光資源特性を検討した。

本レポートの構成は以下のとおりである。最初に東北各県の観光客入込数を概観する。次に、居住地別および観光資源別の観光客誘客力指数の分析と観光資源の類型化による特性分析を行い、東北各県の誘客力について検討する。最後に、観光振興施策の立案の視点について検討する。

1. 観光客入込数の概況

(1) 都道府県の概況

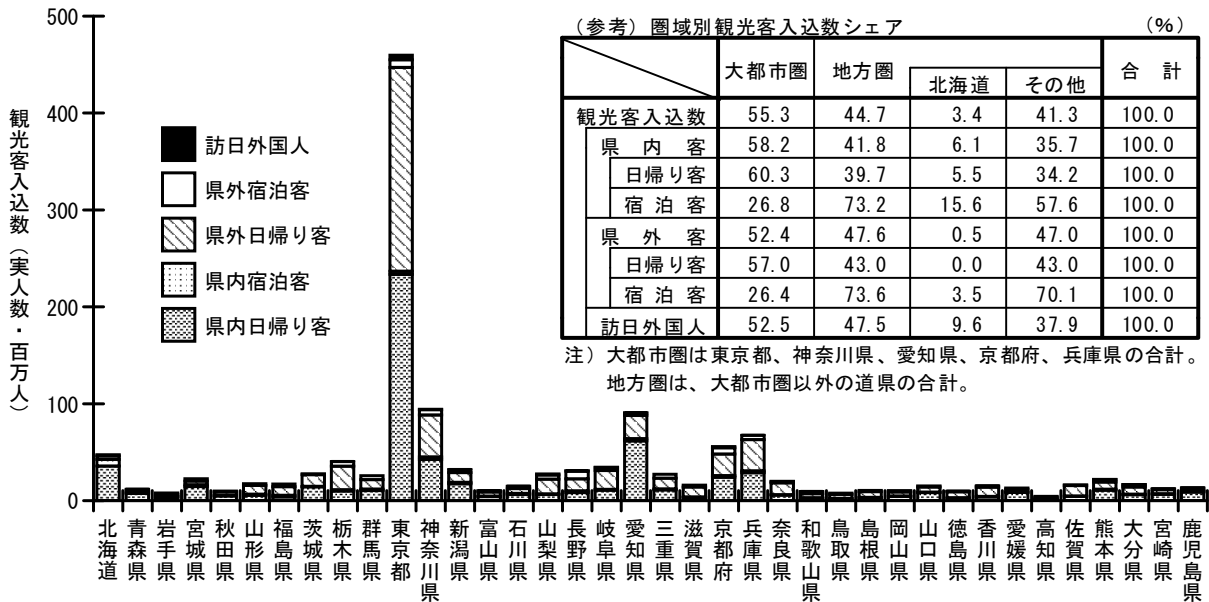
2014年の38都道府県合計（以下、「全国」という。）の観光客入込数（実人数）は13億8,905万人となっている。これを国籍別にみると、日本人が13億7,558万人（構成比99.0%）、訪日外国人が1,347万人（同1.0%）となっている。

日本人観光客を居住地別にみると、県内客が6億9,141万人（構成比50.3%）、県外客が6億8,417万人（同49.7%）となっており、日帰り・宿泊客別にみると、日帰り客が12億3,004万人（同89.4%）、宿泊客が1億4,555万人（同10.6%）となっている。

都道府県別（図表1）にみると、全体では、東京都が4億5,965万人（構成比33.1%）と突出しており、次いで神奈川県が9,435万人（同6.8%）、愛知県が9,035万人（同6.5%）、兵庫県が6,762万人（同4.9%）、京都府が5,585万人（同4.0%）となっており、観光客入込数は大都市圏に属するこれら上位の5都府県で全体の5割強に達している。

これを観光客の居住地別、日帰り・宿泊客別にみると、県内客は、東京都が2億3,667万人と全体の34.2%を占めるほか、大都市圏で6割弱の水準に達している。うち日帰り客は東京都を中心とした大都市圏で6割を占める。宿泊客は北海道が680万人（構成比15.6%）と最も多く、地方圏で7割強に達している一方、大都市圏は3割弱に止まっている。県外客についても全体的な構図は県内客と類似しているが、県内客に比べると、日帰り客を中心に地方圏の

図表1 都道府県別観光客入込数（2014年：観光目的の日本人及び訪日外国人）



資料：観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」

³ 観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」における観光客入込数の計測対象は、観光地点（観光・ビジネスの目的を問わず、観光客を集客する力のある施設又はツーリズム等の観光活動の拠点となる地点）と行祭事・イベント（行祭事：地域住民の生活において伝統と慣行により継承されてきた、恒例として日を定め執り行う歴史的催し・祭り、郷土芸能等の集合、イベント：常設又は特設の会場施設において行われる博覧会、見本市、コンベンション等）である。観光資源の捉え方や定義は多様であるが、ここでは観光対象と観光資源を同義と捉え、観光地点と行祭事・イベントを総称して「観光資源」と表記する。

シェアがやや高い状況にある。他方、訪日外国人は東京都を中心とした大都市圏で5割強を占めるが、これに北海道（構成比9.6%）と山梨県（同8.6%）を加えると全体の7割に達する状況となっている。

このように都道府県別の観光客入込数を概観すると、県内客、県外客とも概ね日帰り客は大都市圏に集中し、宿泊客は地方圏に分散する傾向がみられる。これは日帰り観光については、時間制約などから観光行動の地理的範囲が自県内あるいは隣接県などに限定されることから、日帰り客数は当該都道府県の人口規模の影響を色濃く反映することによるものと考えられる。ちなみに都道府県別人口と日帰り客数の相関関係をみると、県内日帰り客数、県外日帰り客数の自由度調整済決定係数はそれぞれ0.765、0.647（ともに $p < 0.01$ ）となっており、強めの相関がうかがわれる。

一方、宿泊観光については、当該都道府県の人口規模の影響は日帰り観光ほど大きくはなく⁴、温泉や史跡など観光目的の地理的分布を反映して、分散する傾向があると考えられる。また、訪日外国人客については、大都市圏のほか、特定の地域に集中する傾向がみられる。

（2）東北各県の概況

東北地方の観光客入込数（2014年：図表2）は、8,737万人となっており、全国の6.3%を占めている。県別の順位をみると、宮城県（2,267万人）が15位、山形県（1,765万人）が18位、福島県（1,724万人）が19位となっており、これら3県が中位に位置するが、青森県、秋田県、岩手県は下位となっている⁵。

県内・県外客別にみると、東北地方の県内客は4,638万人（全国比6.7%）となっている。県別では、宮城県が8位と上位にあり、青森県、山形県が中位となっている。

これを日帰り・宿泊客別にみると、日帰り客は3,959万人（全国比6.1%）となっており、県別の状況は県内客全体と概ね同様となっている。一方、宿泊客は679万人と全国の15.5%を占めており、県別では、宮城県が6位、福島県が8位に位置するなど、相対的に高めの水準となっている。

他方、東北地方の県外客は4,083万人（全国比6.0%）となっており、県別では、福島県、山形県が中位にあるが、他の4県は下位となっている。

これを日帰り・宿泊客別にみると、日帰り客は

図表2 東北各県の観光客入込数の概況（2014年）

（実人数・万人）

観光客入込総数			県内客								
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数	日帰り客			宿泊客		
						順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数
15	宮城県	2,267	8	宮城県	1,637	8	宮城県	1,448	6	宮城県	189
18	山形県	1,765	19	青森県	800	19	青森県	749	8	福島県	164
19	福島県	1,724	24	山形県	676	25	山形県	554	13	山形県	121
29	青森県	1,185	26	福島県	553	26	秋田県	484	16	岩手県	104
33	秋田県	1,000	27	秋田県	533	31	福島県	389	27	青森県	51
36	岩手県	796	31	岩手県	438	32	岩手県	334	29	秋田県	49
東北地方		8,737	東北地方		4,638	東北地方		3,959	東北地方		679
全 国		138,905	全 国		69,141	全 国		64,774	全 国		4,367

県外客			日帰り客			宿泊客			訪日外国人		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数
16	福島県	1,169	18	山形県	897	12	福島県	292	28	宮城県	3.9
19	山形県	1,087	19	福島県	877	14	宮城県	258	29	岩手県	3.7
27	宮城県	626	31	宮城県	369	22	山形県	190	31	青森県	3.2
32	秋田県	465	32	秋田県	368	23	岩手県	162	33	山形県	2.4
34	青森県	381	34	青森県	244	26	青森県	137	36	秋田県	1.8
37	岩手県	354	35	岩手県	192	35	秋田県	97	37	福島県	1.8
東北地方		4,083	東北地方		2,947	東北地方		1,136	東北地方		16.8
全 国		68,417	全 国		58,229	全 国		10,188	全 国		1,347

資料：観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」

⁴ 都道府県別の人口と宿泊客数の自由度調整済決定係数は、県内宿泊客数が0.422、県外宿泊客数が0.347（ともに $p < 0.01$ ）となっている。

⁵ 東北各県の全国順位の水準は、38都道府県中、1～12位を「上位」、13～25位を「中位」、26～38位を「下位」とした。

2,947万人（全国比5.1%）となっており、県別では、県外客全体と同様に、山形県、福島県が中位となっている。一方、宿泊客は1,136万人と全国の11.2%を占めており、県別では、福島県が12位と上位にあるほか、宮城県、山形県、岩手県が中位となっている。

他方、訪日外国人は16万8千人と全国の1.2%を占めるに過ぎず、県別では6県全てが下位に位置している。

このように東北地方における観光客入込数を概観すると、全国的な位置付けは、総じて南東北3県が中位、北東北3県が下位となっている。また、県内客、県外客とも宿泊客については、宮城県、福島県

を中心に南東北3県が高めの水準となっており注目される。一方、訪日外国人の入込数は極めて低位な水準に止まっている。

2. 観光客誘客力指数からみた東北各県の誘客力

前章では各都道府県の観光客入込数を概観したが、観光客入込数は日帰り客を中心に当該都道府県の人口規模に影響されることが示された。従って、都道府県の相対的な観光客の誘客力をみるためには、人口規模の影響を取り除くことが必要となる。ここでは都道府県別観光客入込数を当該都道府県の人口で除したものを、つまり人口で基準化したものを「観光

図表3-1 都道府県別観光客誘客力指数（2014年） (倍)

順位	観光客誘客力指数(総合)		県内客					
	都道府県	指数	日帰り客		宿泊客			
			都道府県	指数	都道府県	指数	都道府県	指数
1	東京都	34.82	東京都	17.93	東京都	17.68	北海道	1.24
2	山梨県	32.07	京都府	9.94	京都府	9.37	山形県	1.05
3	京都府	21.60	愛知県	8.54	愛知県	8.25	石川県	1.00
4	栃木県	20.16	山梨県	8.08	山梨県	7.42	長野県	0.83
5	佐賀県	19.35	新潟県	8.07	新潟県	7.38	福島県	0.83
6	岐阜県	16.43	北海道	7.77	北海道	6.53	宮城県	0.81
7	山形県	15.33	宮城県	7.03	宮城県	6.22	岩手県	0.80
8	香川県	15.18	三重県	6.54	三重県	5.97	群馬県	0.74
9	島根県	14.95	石川県	6.45	熊本県	5.92	栃木県	0.70
10	三重県	14.60	熊本県	6.45	宮崎県	5.84	新潟県	0.69
11	長野県	14.34	宮崎県	6.21	愛媛県	5.84	山梨県	0.66
12	奈良県	14.21	愛媛県	6.07	山口県	5.72	京都府	0.57
13	大分県	13.97	山口県	6.06	青森県	5.48	鹿児島県	0.57
14	新潟県	13.66	群馬県	5.91	石川県	5.45	三重県	0.57
15	鳥取県	13.40	山形県	5.87	佐賀県	5.24	和歌山県	0.56
16	石川県	12.98	青森県	5.85	岐阜県	5.19	熊本県	0.53
17	群馬県	12.75	鹿児島県	5.69	群馬県	5.18	大分県	0.52
18	徳島県	12.60	大分県	5.65	大分県	5.13	富山県	0.51
19	愛知県	12.13	栃木県	5.62	鹿児島県	5.12	鳥取県	0.50
20	熊本県	12.03	佐賀県	5.60	兵庫県	5.08	秋田県	0.45
21	兵庫県	11.96	岐阜県	5.53	栃木県	4.92	島根県	0.44
22	滋賀県	11.37	兵庫県	5.46	山形県	4.82	兵庫県	0.38
23	宮崎県	10.86	秋田県	4.98	茨城県	4.77	青森県	0.38
24	山口県	10.60	神奈川県	4.96	神奈川県	4.67	宮崎県	0.37
25	神奈川県	10.37	茨城県	4.95	秋田県	4.53	滋賀県	0.37
26	宮城県	9.73	島根県	4.72	島根県	4.28	高知県	0.36
27	和歌山県	9.58	長野県	4.66	奈良県	4.15	佐賀県	0.36
28	富山県	9.44	奈良県	4.37	香川県	3.88	山口県	0.34
29	秋田県	9.34	富山県	4.31	長野県	3.83	岐阜県	0.34
30	茨城県	9.32	香川県	4.20	富山県	3.80	香川県	0.33
31	愛媛県	9.13	鳥取県	3.98	徳島県	3.64	岡山県	0.29
32	福島県	8.73	徳島県	3.83	鳥取県	3.47	愛知県	0.29
33	北海道	8.69	岩手県	3.34	岩手県	2.55	神奈川県	0.28
34	青森県	8.66	和歌山県	2.97	和歌山県	2.40	東京都	0.25
35	鹿児島県	7.94	福島県	2.80	滋賀県	2.32	愛媛県	0.23
36	岩手県	6.07	滋賀県	2.69	岡山県	2.20	奈良県	0.22
37	高知県	5.88	高知県	2.52	高知県	2.15	徳島県	0.19
38	岡山県	5.35	岡山県	2.49	福島県	1.97	茨城県	0.18

注) 指数算定に用いた都道府県別人口は、2014年1月1日現在の日本人住民と外国人住民の合計。

資料：観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成。(図表4も同じ。)

客誘客力指数（以下、単に「誘客力指数」という場合もある。）とし、都道府県の観光客誘客力の相対比較を行った。なお、本レポートで用いている観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」は、都道府県ごとに区々であった観光地点の選定方法や入込客数の測定・集計方法など統計の根幹を成す基準を共通化したものであり、データの信頼性が確保されたものとなっている。従って、人口による基準化という単純な方法でも、都道府県の観光客誘客力の相対比較が十分に可能であると考えられる。以下では、居住地別、日帰り・宿泊客別および観光資源別の誘客力指数について、都道府県の状況を概観した上で、東北地方の特徴を整理する。

(1) 居住地別、日帰り・宿泊客別誘客力指数

①都道府県の概況

都道府県別の観光客誘客力指数（総合）（2014年：図表3-1）をみると、東京都が34.82倍と最も高く、次いで山梨県（32.07倍）、京都府（21.60倍）などとなっている。

これを県内・県外客別にみると、県内客は東京都（17.93倍）が最も高く、次いで京都府（9.94倍）、愛知県（8.54倍）などとなっている。うち日帰り客は、東京スカイツリーをはじめ様々な観光施設・名所が存する東京都（17.68倍）、日本を代表する歴史文化遺産が集積する京都府（9.37倍）、愛知県（8.25倍）などの順となっている。一方、宿泊客は、

図表3-2 都道府県別観光客誘客力指数（2014年） (倍)

順位	都道府県別						訪日外国人	
	県外客		日帰り客		宿泊客		都道府県	指数
	都道府県	指数	都道府県	指数	都道府県	指数		
1	山梨県	22.64	山梨県	17.69	山梨県	4.95	山梨県	1.35
2	東京都	16.53	東京都	15.92	長野県	3.73	京都府	0.45
3	栃木県	14.51	佐賀県	12.58	京都府	2.52	東京都	0.36
4	佐賀県	13.62	栃木県	12.03	栃木県	2.48	富山県	0.29
5	京都府	11.20	香川県	9.51	和歌山県	2.31	奈良県	0.28
6	香川県	10.90	岐阜県	9.33	鳥取県	2.23	大分県	0.27
7	岐阜県	10.67	奈良県	8.79	石川県	2.15	岐阜県	0.24
8	島根県	10.18	京都府	8.68	三重県	2.10	北海道	0.24
9	奈良県	9.56	島根県	8.40	群馬県	2.03	長野県	0.21
10	長野県	9.47	徳島県	7.80	大分県	2.02	熊本県	0.19
11	山形県	9.44	山形県	7.79	島根県	1.77	和歌山県	0.18
12	鳥取県	9.38	滋賀県	7.17	山形県	1.65	佐賀県	0.14
13	徳島県	8.75	鳥取県	7.15	福島県	1.48	石川県	0.13
14	滋賀県	8.59	大分県	6.03	滋賀県	1.41	滋賀県	0.10
15	大分県	8.05	三重県	5.92	香川県	1.39	鹿児島県	0.08
16	三重県	8.02	長野県	5.74	新潟県	1.38	宮崎県	0.08
17	群馬県	6.80	兵庫県	5.67	高知県	1.37	香川県	0.08
18	兵庫県	6.46	群馬県	4.77	岐阜県	1.34	神奈川県	0.06
19	和歌山県	6.43	神奈川県	4.75	熊本県	1.33	島根県	0.05
20	石川県	6.40	福島県	4.44	鹿児島県	1.29	鳥取県	0.04
21	福島県	5.92	石川県	4.25	岩手県	1.24	三重県	0.04
22	新潟県	5.58	新潟県	4.20	宮城県	1.11	愛知県	0.04
23	熊本県	5.40	和歌山県	4.12	佐賀県	1.04	兵庫県	0.04
24	神奈川県	5.35	熊本県	4.07	青森県	1.00	群馬県	0.04
25	富山県	4.84	茨城県	3.98	富山県	0.95	栃木県	0.03
26	宮崎県	4.56	富山県	3.89	徳島県	0.95	岡山県	0.03
27	山口県	4.52	宮崎県	3.72	愛媛県	0.91	愛媛県	0.03
28	秋田県	4.35	山口県	3.72	秋田県	0.91	岩手県	0.03
29	茨城県	4.35	秋田県	3.44	宮崎県	0.84	徳島県	0.03
30	愛知県	3.54	愛知県	3.22	山口県	0.81	青森県	0.02
31	高知県	3.34	愛媛県	2.11	兵庫県	0.79	高知県	0.02
32	愛媛県	3.02	岡山県	2.06	岡山県	0.77	茨城県	0.02
33	岡山県	2.83	高知県	1.98	奈良県	0.77	山形県	0.02
34	青森県	2.79	青森県	1.79	北海道	0.66	新潟県	0.02
35	岩手県	2.70	宮城県	1.58	神奈川県	0.61	秋田県	0.02
36	宮城県	2.69	岩手県	1.46	東京都	0.60	宮城県	0.02
37	鹿児島県	2.17	鹿児島県	0.89	茨城県	0.37	山口県	0.02
38	北海道	0.68	北海道	0.02	愛知県	0.33	福島県	0.01

優れた自然景観や温泉に恵まれた北海道（1.24倍）、数々の温泉を有する山形県（1.05倍）、兼六園や金沢21世紀美術館、和倉温泉などが存する石川県（1.00倍）などの順となっている。

他方、県外客（図表3-2）は山梨県（22.64倍）が最も高く、次いで東京都（16.53倍）、栃木県（14.51倍）などとなっている。うち日帰り客は、世界文化遺産の登録を受けた富士山、富士五湖などが存する山梨県（17.69倍）、東京都（15.92倍）、佐賀県（12.58倍）などの順となっている。一方、宿泊客は、山梨県（4.95倍）、軽井沢・上高地等の避暑地や善光寺などが存する長野県（3.73倍）、京都府（2.52倍）などの順となっている。

また、訪日外国人（図表3-2）は、山梨県（1.35倍）が最も高く、次いで京都府（0.45倍）、東京都（0.36倍）などとなっている。

観光客の誘客力の源泉としては、観光資源の種類や様態、交通アクセスなど様々なものが考えられるが、誘客力指数が高い都道府県をみると、いずれも知名度が高い優れた観光資源を有しているといえる。

②東北各県の概況

東北各県の観光客誘客力指数（総合）をみると、山形県（15.33倍）が7位と上位に位置するが、他の5県については、宮城県（9.73倍）が26位、秋田県（9.34倍）が29位、福島県（8.73倍）が32位、青森県（8.66倍）が34位、岩手県（6.07倍）が36位と低位にある。ちなみに、観光客入込数の順位（図表2）と比べると、山形県と秋田県では誘客力指数の順位が入込数の順位を上回っている一方、宮城県、福島県、青森県では下回っており、岩手県は同位となっている。

県内・県外客別にみると、県内客は宮城県（7位）が上位、山形県（15位）、青森県（16位）、秋田県（23位）が中位、岩手県（33位）および福島県（35位）が下位となっている。うち日帰り客は、仙台七夕まつりやSENDAI光のページェント、道の駅などの集客が大きい宮城県（7位）が上位、ねぶた祭りなどを有する青森県（13位）およびデスティネーションキャンペーンが開催された山形県（22位）が中位、他の3県が下位となっている。一方、宿泊客は、山形県が2位となっているほか、福島県が5位、宮城県が6位、岩手県が7位となるなど、温泉地への宿泊客を中心に、6県中4県が10位以内に位置している。このように県内宿泊客の誘客力が高いことが東北地方の大きな特徴となっている。

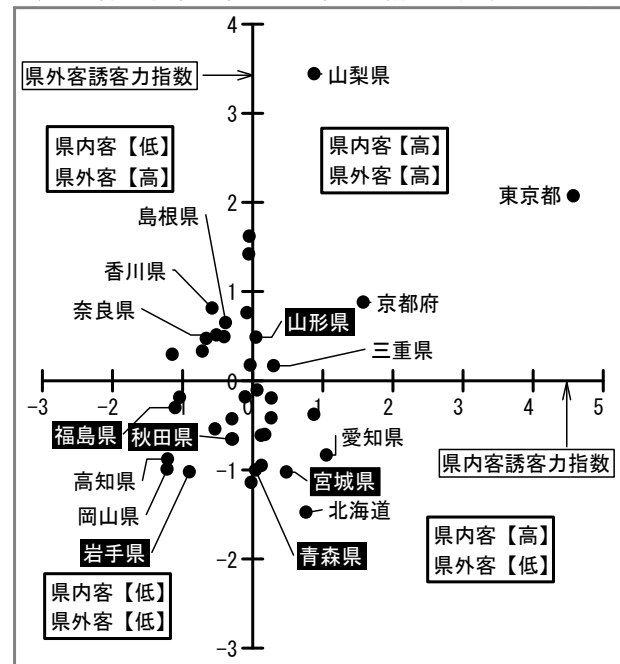
他方、県外客は山形県（11位）が上位、福島県

（21位）が中位、秋田県（28位）、青森県（34位）、岩手県（35位）、宮城県（36位）の4県が下位となっている。うち日帰り客は県外客全体と概ね同様となっている。一方、宿泊客は山形県（12位）が上位、福島県（13位）、岩手県（21位）、宮城県（22位）、青森県（24位）が中位、秋田県（28位）が下位となっている。

ここで東北各県の県内客と県外客の誘客力指数の順位を比べると、山形県（県内客15位→県外客11位）および福島県（35位→21位）では県外客の順位が県内客を上回っているが、宮城県（7位→36位）、青森県（16位→34位）、秋田県（23位→28位）、岩手県（33位→35位）では下回っており、とりわけ宮城県でのギャップの大きさが目立つ状況となっている。

ちなみに、図表4は都道府県別の県内客・県外客の誘客力指数（標準化後）をプロットしたものである。これをみると、県内客・県外客とも誘客力が高い第一象限には、東京都や山梨県、京都府などが位置している。誘客力が県内客では低く、県外客では高い第二象限には、出雲大社が存する島根県、開創1200年を迎えた四国八十八カ所霊場（涅槃の道場）や金刀比羅宮が存する香川県、奈良県などが属している。県内客・県外客とも誘客力が低い第三象限には、高知県、岡山県などが含まれ、誘客力が県内客では高く、県外客では低い第四象限には愛知県や北海道が属している。

図表4 都道府県別県内客・県外客誘客力指数（2014年）



注）誘客力指数は標準化したもので表示している。

東北各県については、山形県が第一象限に位置し、県内客・県外客とも相対的に高めの誘客力を有していることが分かる。一方、福島県、秋田県および岩手県は第三象限に位置し、観光客の誘客力が県内客・県外客とも低いこと、宮城県と青森県は第四象限に位置し、県内客の誘客力には優位性がみられるが、県外客については劣位にあることが読み取れるものとなっている。

(2) 観光資源別誘客力指数

ここでは観光資源別の誘客力指数について検討する。観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」では観光資源（同基準では観光地点および行祭事・イベント）を図表5のとおり分類し、同庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」では観光資源別の延べ入込数（日本人と訪日外国人の合計）が公表されている⁶。以下では、これを都道府県別人口で基準化し、さらにそれを標準化した誘客力指数を用いて、観光資源別の誘客力について検討する。

①都道府県の概況

都道府県別の観光資源別観光客誘客力指数（2014年・標準化後）（図表6）をみると、まず、「自然」では、富士山を有する山梨県が極めて高く、次いで軽井沢や上高地が存する長野県、日光国立公園が存する栃木県などとなっている。「歴史・文化」では、神社・仏閣を中心とした歴史文化遺産を有する京都府、島根県、奈良県などが上位となっている。「温泉・健康」では、県内全ての市町村に温泉が湧出する全国唯一の県である山形県が最も高く、次いで別府温泉や由布院温泉が存する大分県、草津温泉が存する群馬県などとなっている。「スポーツ・レクリエーション」では、ナガシマリゾートやおかげ横丁を有する三重県が最も高く、次いで山梨県、東京都などとなっている。「都市型観光」では、東京都が突出して高い状況となっている。「行祭事・イベント」では、夏祭りを中心に集客が大きい青森県、秋田県、山形県などが上位となっている。

このように観光資源別の誘客力指数をみると、各都道府県における代表的な観光資源が当該都道府県の誘客力を大きく左右しており、観光資源にかかる地域特性を端的に示す形となっている。

②東北各県の概況

東北各県の観光客誘客力指数をみると、「自然」では、八幡平国立公園や男鹿半島、十和田湖、田沢湖が存する秋田県が5位に位置するほか、陸中海岸国立公園や八幡平国立公園が存する岩手県が7位、磐梯山・磐梯高原が存する福島県が8位、蔵王エコーラインなどが存する山形県が10位となっており、6県中4県が上位にある。ここから総じてみると東北地方では「自然」が観光客の誘客において優位性を有する重要な観光資源となっていると考えられる。

「歴史・文化」では、山寺や加茂水族館などが存する山形県が10位となっている。一方、他の5県は、岩手県が最下位となるなど、全て下位に位置しており、全体としては東北地方の「歴史・文化」での誘客力は劣位にあるといえる。

「温泉・健康」では、蔵王温泉、上山温泉、天童温泉など県内全域に多数の温泉を有する山形県が全国1位となっている。加えて、田沢湖高原温泉郷や玉川温泉郷が存する秋田県が8位、花巻温泉郷や繋温泉が存する岩手県が10位と上位に位置している。また、福島県（16位）、青森県（22位）、宮城県（24位）も中位にあるなど、「温泉・健康」も東北地方の優位な観光資源となっていると考えられる。

「スポーツ・レクリエーション」では、福島県（18位）、山形県（19位）、秋田県（24位）が中位、青森県（28位）、宮城県（32位）、岩手県（33位）が下位となっており、この分野での東北地方の誘客力は総じて劣位している。

「都市型観光」では、青森県観光物産館アスパムや八食センターなど物産館での集客が大きい青森県が5位と上位にあるが、山形県（18位）、宮城県（20位）、岩手県（25位）が中位、福島県（27位）、秋田県（30位）が下位となっており、県ごとにややバラツキがみられる。

「行祭事・イベント」では、各々百万人超の集客を誇る5大祭り（青森ねぶた祭、弘前ねぶたまつり、五所川原立佞武多、弘前さくらまつり、八戸三社大祭）を有する青森県が全国1位となっている。さらに、秋田竿燈まつりや角館のさくらまつり、大曲の花火などが存する秋田県が2位、山形花笠まつりや新庄まつりなどが存する山形県が3位となり、東北地方の3県がトップスリーを占めている。また、仙台七夕まつりやSENDA I 光のページェントが存

⁶ 同集計表では、観光資源別に日本人と訪日外国人の合計延べ入込数のみが公表されており、県内・県外客別、日帰り・宿泊客別、訪日外国人の入込数は公表されていない（非集計事項）。

図表5 観光資源の分類（主なものを掲載）

分類	主な観光資源等
自然	山岳、高原、湖沼、河川、海岸、海中、島、グリーンツーリズム
歴史・文化	史跡、城、神社・仏閣、庭園、歴史的まち並み、博物館、美術館、水族館、動・植物園、産業観光、歴史的建造物
温泉・健康	温泉地、温泉類似施設、ヘルスツーリズム
スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション施設、スキー場、キャンプ場、釣り場、公園、海水浴場、レジャーランド・遊園地、テーマパーク
都市型観光	商業施設、食・グルメ、農水産品等直売所、物産館
行祭事・イベント	行・祭事、花見、初詣、花火大会、郷土芸能、博覧会、コンサート、映画祭、スポーツ観戦、コンベンション・国際会議
その他	道の駅、パーキングエリア、他に分類されない観光地点

資料：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」

図表6 都道府県別観光資源別観光客誘客力指数（2014年・標準化後）

順位	自然		歴史・文化		温泉・健康		スポーツ・レクリエーション		都市型観光		行祭事・イベント	
	都道府県	指数	都道府県	指数	都道府県	指数	都道府県	指数	都道府県	指数	都道府県	指数
1	山梨県	3.870	京都府	3.665	山形県	2.355	三重県	3.433	東京都	5.617	青森県	3.240
2	長野県	1.479	島根県	2.947	大分県	2.273	山梨県	2.406	石川県	1.103	秋田県	2.610
3	栃木県	1.210	奈良県	2.074	群馬県	1.829	東京都	1.832	佐賀県	0.636	山形県	1.502
4	群馬県	1.166	三重県	0.886	山梨県	1.775	香川県	0.814	鳥取県	0.516	新潟県	1.481
5	秋田県	1.083	山梨県	0.775	長野県	1.583	滋賀県	0.756	青森県	0.449	佐賀県	1.262
6	島根県	0.890	石川県	0.696	熊本県	0.986	和歌山県	0.749	高知県	0.181	宮城県	0.787
7	岩手県	0.872	香川県	0.465	石川県	0.943	栃木県	0.717	新潟県	0.142	北海道	0.621
8	福島県	0.623	大分県	0.392	秋田県	0.723	岐阜県	0.696	熊本県	0.056	大分県	0.485
9	神奈川県	0.527	栃木県	0.185	岐阜県	0.700	兵庫県	0.570	栃木県	▲0.005	徳島県	0.463
10	山形県	0.511	山形県	0.170	岩手県	0.582	大分県	0.534	徳島県	▲0.009	岩手県	0.367
11	鳥取県	0.453	岐阜県	0.155	新潟県	0.456	新潟県	0.451	兵庫県	▲0.053	群馬県	0.256
12	大分県	0.342	滋賀県	0.093	鳥取県	0.328	群馬県	0.372	長野県	▲0.058	富山県	0.188
13	富山県	0.340	長野県	0.059	島根県	0.267	長野県	0.237	山梨県	▲0.071	兵庫県	0.181
14	奈良県	0.312	和歌山県	0.046	三重県	0.208	鹿児島県	0.187	岐阜県	▲0.090	岐阜県	0.169
15	北海道	0.215	徳島県	▲0.032	栃木県	0.072	石川県	0.110	北海道	▲0.133	山梨県	0.049
16	青森県	0.169	佐賀県	▲0.116	福島県	0.046	富山県	0.090	愛知県	▲0.167	東京都	0.042
17	茨城県	0.088	宮崎県	▲0.117	北海道	▲0.046	宮崎県	0.038	香川県	▲0.205	長野県	▲0.057
18	山口県	▲0.140	兵庫県	▲0.280	山口県	▲0.199	福島県	▲0.009	山形県	▲0.236	茨城県	▲0.099
19	新潟県	▲0.153	愛知県	▲0.305	佐賀県	▲0.216	山形県	▲0.183	島根県	▲0.238	山口県	▲0.103
20	徳島県	▲0.164	群馬県	▲0.379	富山県	▲0.299	愛知県	▲0.308	宮城県	▲0.242	愛知県	▲0.107
21	宮城県	▲0.234	鳥取県	▲0.383	宮崎県	▲0.317	神奈川県	▲0.377	滋賀県	▲0.263	栃木県	▲0.201
22	石川県	▲0.256	山口県	▲0.411	青森県	▲0.326	山口県	▲0.384	鹿児島県	▲0.269	宮崎県	▲0.235
23	宮崎県	▲0.338	神奈川県	▲0.411	愛媛県	▲0.382	北海道	▲0.397	群馬県	▲0.291	奈良県	▲0.375
24	熊本県	▲0.421	東京都	▲0.461	宮城県	▲0.452	秋田県	▲0.452	茨城県	▲0.293	鹿児島県	▲0.509
25	愛媛県	▲0.458	熊本県	▲0.463	東京都	▲0.460	茨城県	▲0.480	岩手県	▲0.295	神奈川県	▲0.563
26	岐阜県	▲0.533	富山県	▲0.482	香川県	▲0.522	岡山県	▲0.553	岡山県	▲0.331	熊本県	▲0.564
27	香川県	▲0.561	鹿児島県	▲0.496	鹿児島県	▲0.660	徳島県	▲0.557	福島県	▲0.351	福島県	▲0.632
28	高知県	▲0.590	福島県	▲0.512	徳島県	▲0.689	青森県	▲0.614	三重県	▲0.356	高知県	▲0.637
29	三重県	▲0.667	北海道	▲0.590	兵庫県	▲0.783	京都府	▲0.640	山口県	▲0.398	岡山県	▲0.651
30	鹿児島県	▲0.747	新潟県	▲0.630	岡山県	▲0.797	熊本県	▲0.650	秋田県	▲0.434	滋賀県	▲0.797
31	愛知県	▲0.869	宮城県	▲0.674	奈良県	▲0.944	島根県	▲0.663	宮崎県	▲0.452	鳥取県	▲0.844
32	滋賀県	▲0.878	愛媛県	▲0.679	滋賀県	▲0.947	宮城県	▲0.755	富山県	▲0.460	島根県	▲0.860
33	兵庫県	▲1.020	茨城県	▲0.683	高知県	▲1.059	岩手県	▲0.998	愛媛県	▲0.464	石川県	▲0.866
34	和歌山県	▲1.132	青森県	▲0.686	和歌山県	▲1.065	鳥取県	▲1.015	大分県	▲0.487	三重県	▲0.880
35	佐賀県	▲1.161	高知県	▲0.928	京都府	▲1.075	愛媛県	▲1.064	奈良県	▲0.507	香川県	▲0.900
36	京都府	▲1.174	秋田県	▲0.955	茨城県	▲1.216	佐賀県	▲1.066	京都府	▲0.507	愛媛県	▲0.979
37	岡山県	▲1.279	岡山県	▲0.963	愛知県	▲1.248	高知県	▲1.224	神奈川県	▲0.508	和歌山県	▲1.238
38	東京都	▲1.374	岩手県	▲0.976	神奈川県	▲1.423	奈良県	▲1.604	和歌山県	▲0.528	京都府	▲1.607

注) 指数算定に用いた都道府県別観光客入込数は、観光地点、行祭事・イベント別の延べ入込数である。

「その他」は、他に分類されない種々の観光地点を含み、観光資源の特性把握が困難なことから表記していない。

資料：観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成。(脚注、資料とも図表7も同じ。)

する宮城県が6位、盛岡さんさ踊りや北上展勝地さくらまつりなどが存する岩手県が10位となっており、福島県（27位）を除く5県が上位に位置している。これをみると東北地方は「行祭事・イベント」の分野で極めて高い誘客力を有していると考えられる。

また、東北各県の観光資源別誘客力指数を県ごとに図示したものが図表7である。ここから各県の特徴を整理すると、青森県は、「歴史・文化」や「温泉・健康」「スポーツ・レクリエーション」での誘客力は低い、祭りを中心とした「行祭事・イベント」が極めて高い誘客力を有し、物産館などの「都市型観光」でも優位性がある。

岩手県は、「歴史・文化」や「スポーツ・レクリエーション」での誘客力は低い、山岳や高原、海岸などの「自然」や「温泉・健康」、「行祭事・イベント」では優位性を有している。

宮城県は、「行祭事・イベント」では優位性がみられるが、他の分野では「スポーツ・レクリエーション」を中心にいずれの分野でも誘客力は低い状況にある。

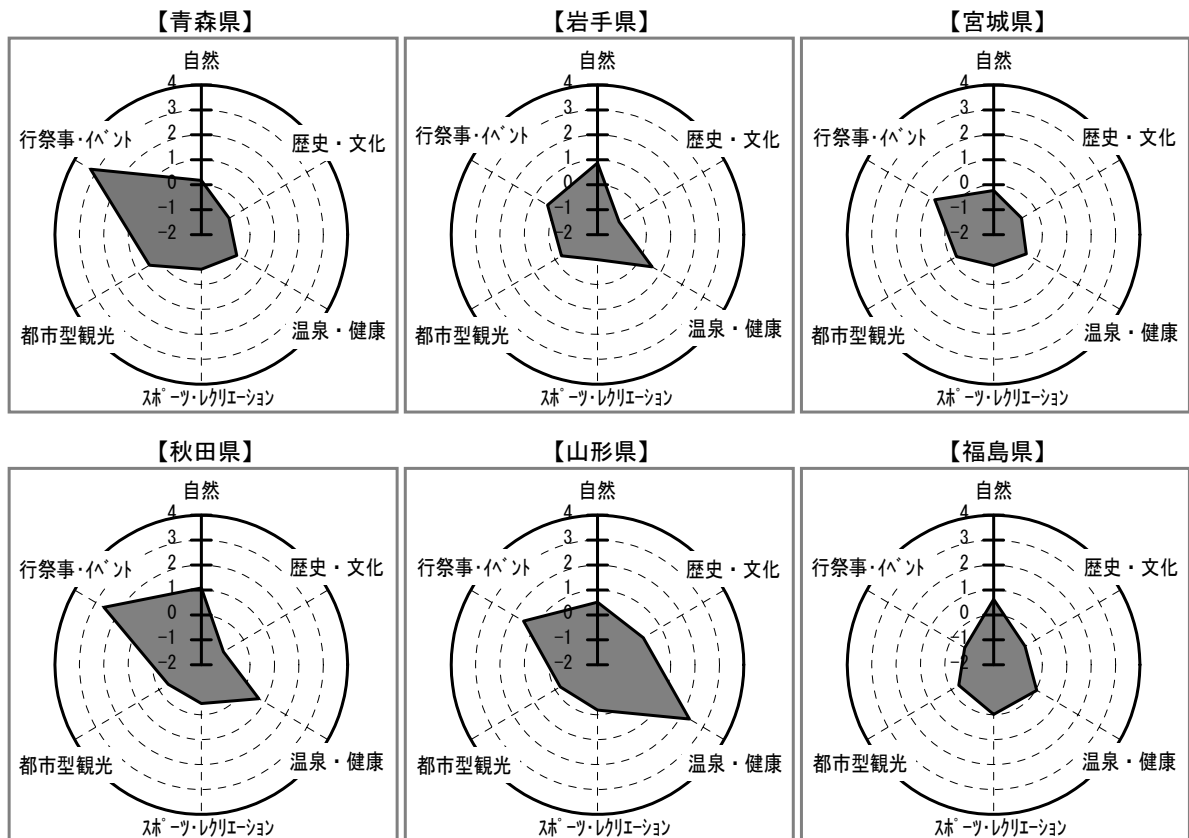
秋田県は、「歴史・文化」や「スポーツ・レクリエーション」「都市型観光」での誘客力は低い、祭りに牽引された「行祭事・イベント」が高い誘客力を有し、湖沼などの「自然」や「温泉・健康」にも優位性がある。

山形県は、「スポーツ・レクリエーション」や「都市型観光」で幾分弱さがみられるが、温泉資源に牽引された「温泉・健康」と「行祭事・イベント」が高い誘客力を有しているほか、「自然」「歴史・文化」でも優位性がみられる。

福島県は、「自然」や「温泉・健康」に優位性がみられるが、他の分野での誘客力は総じて低位となっている。

このように東北各県の状況を見ると、総じて「自然」「温泉・健康」「行祭事・イベント」の誘客力は高いが、「歴史・文化」「スポーツ・レクリエーション」「都市型観光」の誘客力は低い状況となっている。このような共通点の下で、「行祭事・イベント」が特に高い誘客力を示しているという点で、青森県と秋田県は類似した観光資源特性を有してい

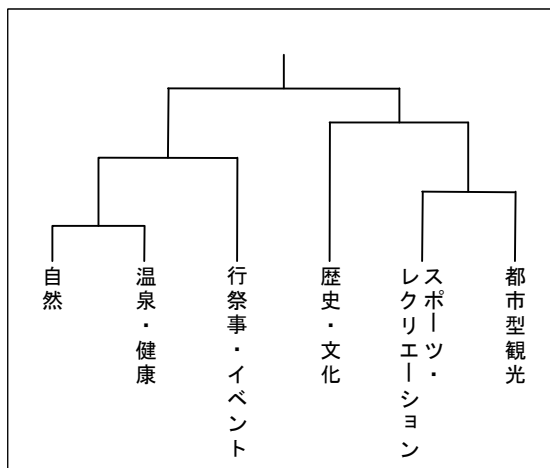
図表7 東北各県の観光資源別観光客誘客力指数（2014年・標準化後）



ると考えられる。また、山形県は「温泉・健康」と「行祭事・イベント」で高い誘客力を有するほか、他の分野についても目立って劣位するものが見当たらないことから、全体として「温泉・健康」を中心にバランスのとれた誘客力を有していると考えられる。一方、岩手県、宮城県および福島県については、際立った誘客力を有する観光資源はみられないが、「自然」「温泉・健康」「行祭事・イベント」の分野でそれぞれ優位性を有するものがみられる状況となっている。

なお、ここで使用した都道府県別の観光資源別観光客誘客力指数を用いて、クラスター分析により観光資源の類型化を試みたものが図表8である。これを見ると、観光資源は「自然」と「温泉・健康」か

図表8 都道府県別の観光資源別観光客誘客力指数に基づく観光資源のクラスター



注) クラスター分析は、クラスター間距離はウォード法、距離尺度は標準化ユークリッド平方距離による。分析対象から、「その他」を除外して分析した。
資料：観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表（平成26年）」のデータにより分析。

図表9 都道府県別の観光資源別観光客誘客力指数と観光資源数（地点数）の相関関係

項目	相関係数
自然	-0.025
歴史・文化	-0.028
温泉・健康	0.062
スポーツ・レクリエーション	0.217***
都市型観光	0.876***
行祭事・イベント	-0.027

注1) 数値は自由度調整済決定係数。*** P<0.01。
2) 観光資源数（地点数）は、資源数を各都道府県の面積で標準化したもの。
資料：観光庁「全国観光入込客統計に関する共通基準集計表（平成26年）」、国土地理院「平成26年全国都道府県市区町村別面積調（平成26年10月1日現在）」

ら成るクラスター、「行祭事・イベント」のクラスター、「歴史・文化」のクラスター、「スポーツ・レクリエーション」と「都市型観光」から成るクラスターの4つに分類することができる。ここから、「自然」の誘客力が高い都道府県は「温泉・健康」の誘客力も高く、「スポーツ・レクリエーション」の誘客力が高い都道府県は「都市型観光」の誘客力も高い状況にあることが分かる。また、「自然」と「温泉・健康」のクラスターに「行祭事・イベント」がさほど距離を置かず融合し、「スポーツ・レクリエーション」と「都市型観光」のクラスターに「歴史・文化」が融合していることから、それらの間の誘客力にも関連性があることがうかがわれる。

先に、東北各県の観光資源別誘客力は、総じて「自然」「温泉・健康」「行祭事・イベント」の誘客力は高いが、「歴史・文化」「スポーツ・レクリエーション」「都市型観光」の誘客力は低い状況にあると述べたが、ここで示した観光資源のクラスターは東北各県の誘客力の状況と整合的なものとなっている。なお、観光資源別誘客力指数と観光資源数の相関関係（図表9）をみると、「都市型観光」と「スポーツ・レクリエーション」には有意な正の相関がみられるが、他の観光資源には有意な関係はみられない。従って、東北各県が強みを有する「自然」「温泉・健康」「行祭事・イベント」の誘客力は、その数によるものとはいえ、資源そのものが有する他の誘客要因が寄与したものと考えられる。

3. 観光振興施策立案の視点

観光振興施策を立案する際には、当該地域の観光特性を十分に分析・把握することが肝要となる。本レポートでは、様々な観光特性の中から観光地の魅力度を取り上げ、これを観光客誘客力指数として代替し、東北各県の状況について検討した。その結果、東北各県の観光客の誘客力について以下のような特性が把握された。

- ・居住地別の観光客誘客力では、県内客は、山形県、宮城県、青森県が相対的に高めの誘客力を有しているが、福島県、秋田県、岩手県の誘客力は低い。一方、県外客は、山形県を除く5県で誘客力が低く、東北各県は総じて県外客の誘客力が劣位にある。また、訪日外国人は、6県全てが極めて劣位な水準にある。

- ・観光資源別の誘客力では、東北各県は総じて「歴史・文化」「スポーツ・レクリエーション」「都市型観光」の誘客力は低い、「自然」「温泉・健康」

「行祭事・イベント」の誘客力は高い。

観光振興施策の検討においては、このような特性を踏まえた立案の視点が求められる。例えば、宮城県は県内客の誘客力は高いが、県外客の誘客力が低い状況にあり、言わば、観光に対する内需は高いが外需は低い状況にある。従って、その対応策としては、外需を高めるようなPR活動・情報発信が重要になると考えられる。また、誘客力が県内客・県外客とも相対的に低い福島県、秋田県、岩手県は、内需・外需とも低い状況にあることから、外需を高める施策とともに、自県内における観光需要を高める施策が必要となる。

一方、東北各県の訪日外国人の誘客力は極めて低い状況にある。このような中で、香港、韓国、中国など訪日外国人のウェイトが高い国々からの外客については、山梨県や京都府、東京都などを中心として、既に観光の目的地やルートが確立している。従って、これらの外客については、優位性を有する他の都道府県と対抗・競合する形で誘客活動を展開しても、その効果に多くは期待できないと考えられる。については、潜在的な訪日観光需要を有する未開の国・地域、あるいはこれまでの訪日実績が少ない国・地域を調査・選定し、それらに対して戦略的かつ重点的な観光プロモーションを展開することが効果的と考えられる。また、その際には拙速に短期的な成果を求めるのではなく、5年・10年といった期間設定の下で、計画的・段階的に誘客活動を展開し、東北地方・東北各県に対する観光需要を着実に積み上げていくことが肝要である。なお、対象地域としては、東南アジアを中心としたアジア諸国（ミャンマー、ベトナム、インドネシア、ネパール、インド、モンゴル等）やアフリカ諸国が想定される。

また、観光資源別の誘客力については、「自然」「温泉・健康」「行祭事・イベント」の三つの分野において東北各県は相対的に高い誘客力を有している。このような強みを十分に活用するとともに、これらの観光資源のブラッシュアップを図り、その魅力＝誘客力を一段と引き上げることが求められる。

今後、少子高齢化の進行とともに人口減少が本格化する中では、経済成長の規定要因のうち、労働投入量は減少を続け、資本ストック量の伸びも期待できない。従って、持続可能な地域経済を構築するためには、TFP（全要素生産性）の伸びを高めることが不可欠となる。また、同時に地域における稼ぐ力の主力となる、いわゆる基盤産業を強化・育成する必要がある。ホテル・旅館などを中心とした観光

産業は、主に域内から原材料を調達し、域内のほか、域外に対しサービスを提供して外部資金を獲得する地産外消型の基盤産業であり、今後の地域経済を支える重要な産業となる。従って、観光産業の振興の巧拙が、現在、各自治体が取組んでいる地方創生の成否を左右する大きな要因の一つになると考えられる。

観光産業を振興する上で留意すべきは、域外からの観光客を獲得することの意義である。例えば、県内客の誘客は重要ではあるが、経済的にみると、県内客の所得と平均消費性向が一定であれば、仮に県内客数が増加し観光消費額が増えても、その増加分は他の財・サービスに対する消費の抑制・減少で相殺されることとなる。もっとも、当該地域の居住者が域内の観光に魅力を感じないような地域では、域外からの誘客もおぼつかないであろう。従って、観光振興施策の立案においては、域内客を当該地域の観光のベースとして位置付けた上で、域外客の誘客ということを常に念頭に置くことが重要となる。

おわりに

本レポートでは、観光地の魅力度を観光客誘客力指数として定量化し、東北各県の観光特性について検討した。ここでの特徴は、マクロ的な視点から、公表されている客観的なデータを用いて都道府県比較を行い、東北各県の観光特性を明らかにした点にある。今後の東北各県の観光振興、延いては地方創生に関する施策立案の材料として活用されることを期待したい。

なお、本レポートでは観光客が各都道府県の観光に対して抱いているイメージなど観光需要を生み出している要因については、分析の対象外とした。これについては現在多くの都道府県で実施している観光客へのアンケート調査などで把握することが可能であり、観光振興施策の具体策の検討においては、これらを併せて活用することが望まれる。

また、ここでは分析の基礎データとして、震災からの経過年数が最も長い直近データである2014年の観光客入込数を用いたが、東北地方においては福島県を中心に震災の影響はなお色濃く残っている。加えて、一過性のイベント等の開催に伴い、観光客入込数に振れが生じている都道府県がみられることから、今後の観光客の誘客力の分析においては、経年変化を踏まえた、時系列での比較・分析が望まれる。

(大川口 信一)